

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月29日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	高崎(027)322-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊戸川 匡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 当社東京事務所
【電話番号】	東京(03)3563-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第105期中 自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	第106期中 自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	第107期中 自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	第105期 自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	第106期 自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
会計期間					
売上高 (千円)	1,065,414	679,946	1,347,569	1,983,844	1,845,997
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△9,508	20,897	54,203	11,228	32,156
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△9,958	20,447	53,753	10,328	31,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (株)	10,035,647	10,035,647	10,035,647	10,035,647	10,035,647
純資産額 (千円)	484,897	512,708	603,331	509,587	533,208
総資産額 (千円)	3,067,387	2,907,816	3,495,318	2,904,015	3,250,547
1株当たり純資産額 (円)	48.37	51.16	60.21	50.84	53.19
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	△0.99	2.04	5.36	1.03	3.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	17.6	17.3	17.5	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△366,412	225,685	34,034	△198,356	1,273,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,752	△2,720	△2,884	△473	197,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,690	△189,324	△20,883	250,771	△1,145,911
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	263,603	273,156	574,840	239,515	564,573
従業員数 (名)	75	77	81	77	83

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（名）	81
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
2. 臨時従業員はおりません。

### (2) 労働組合の状況

当会社の労働組合はJ AM群馬に所属しJ AM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数81名（平成19年5月31日現在）のうち、組合員の総数は63名であり、18名は管理職等の非組合員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が活発であり、また、個人消費も堅調に推移する等、景気は拡大基調が続いております。海外においても、米国、中国を中心として景気の拡大は続いております。

一方で、当社を取り巻く国内経営環境は、公共投資の低迷、厳しい価格競争、鋼材価格の上昇等、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

こうしたなかで、当社は積極的に受注活動を推し進めるとともに、引続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内においては鍛造、自動車、厚板二次加工業界等、海外においては発展著しい中国の自動車業界からプレス機の需要が活発であり、前中間期を上回る17億円強の受注額を確保することができ、受注残高につきましては、前中間期末残に比べ2倍以上で過去最高額の約48億円の受注残を確保致しました。これは従来売上ベースの約2年分の売上高に相当する額であります。

売上高につきましては、海外向け輸出が前中間期に比べ7倍強に伸張し売上総額の約7割を占め、売上総額は前中間期に比べ2倍強の大幅増となりました。

利益面におきましては、原価低減の高い目標を達成できなかったため予想利益を若干下回りましたものの、良質受注物件の売上により前中間期の2.5倍に相当する別掲の利益を計上いたしました。

後半期の生産状況につきましては、前中間期末の約2倍に相当する過去最高の受注残高を確保しており、この生産・売上に努力してまいりますが、コスト削減の成果に期待をかけているところであります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末に比べ301,684千円増加、前期末に比べ10,267千円増加し、574,840千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって資金は34,034千円増加（前年同期は225,685千円増加）しました。

これは主に仕入債務の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によって資金は2,884千円減少（前年同期は2,720千円減少）しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって資金は20,883千円減少（前年同期は189,324千円減少）しました。

これは主に短期借入金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前年同期比増減 (%)
プレス (千円)	1,343,599	111.0
その他の機械工事 (千円)	3,970	△67.6
合計 (千円)	1,347,569	107.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。  
2. 上記金額には消費税を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (千円) (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比増減 (%)	受注残高 (千円) (平成19年5月31日)	前年同期末比増減 (%)
プレス	1,684,018	6.5	4,728,026	124.3
その他の機械工事	36,639	130.5	32,721	200.6
合計	1,720,657	7.8	4,760,747	124.7

- (注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当中間会計期間		前年同期比増減 (%)
	自 平成18年12月1日	至 平成19年5月31日	
プレス (千円)	1,343,599		111.0
その他の機械工事 (千円)	3,970		△67.6
合計 (千円)	1,347,569		107.7

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の輸出先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	124,425	100.0	912,099	100.0
合計	124,425 (19.2%)	100.0	912,099 (67.7%)	100.0

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
住友商事マシネックス関西(株)	230,650	35.5	ROTEM COMPANY	620,000	46.0
(株)庄内シャーリング	168,857	26.0	SHIN IL PRECISION CO., LTD.	200,000	14.8
PERODUA MANUFACTURING SDN BHD	116,000	17.9	富士重工業(株)	96,480	7.2

3. 上記金額には消費税は、含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、受注面では、現時点で国内外から、引続き大型プレス機の有望な引合をかかえており、この受注に全力をあげているところであり、また、生産面では、受注残消化と今後の受注増に対応するためには、消化・生産能力に課題がありますが、製造委託企業との緊密な連携と、即戦力が期待できる設計・生産技術者の中途採用等可能な限りの方策を引続き実行することにより、生産能力を高め、収益の向上・業績アップを図っていく所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 5【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品の性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
八幡工場	群馬県高崎市	五面加工機 システム更新	16,360	800	自己資金	平成19年6月	平成20年3月	10～30%増加
〃	〃	大型ボーリング 電気品更新	26,500	—	自己資金	平成19年6月	平成20年3月	10～30%増加
〃	〃	クレーン更新 (50T及屋外用)	5,100	—	自己資金	平成19年6月	平成19年8月	10%増加
		合計	47,960	800	—	—	—	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	—
計	10,035,647	10,035,647	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月1日 ～ 平成19年5月31日	—	10,035,647	—	501,782	—	5,374

## (5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	747	7.44
児玉 恒二	群馬県高崎市	639	6.37
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	625	6.23
児玉 三郎	群馬県高崎市	619	6.17
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
高崎製絲株式会社	群馬県高崎市歌川町8	458	4.56
小島鉄工所共栄会	群馬県高崎市歌川町8	454	4.52
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	350	3.48
計	—	5,362	53.41

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,951,000	9,951	—
単元未満株式	普通株式 70,647	—	—
発行済株式総数	10,035,647	—	—
総株主の議決権	—	9,951	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	14,000	—	14,000	0.1
計	—	14,000	—	14,000	0.1

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	165	245	188	284	280	250
最低(円)	142	144	173	171	232	225

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年5月31日		当中間会計期間末 平成19年5月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年11月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,345,576		1,447,504		1,437,117	
受取手形		54,529		212,894		51,815	
売掛金		209,001		337,459		392,344	
たな卸資産		384,251		306,934		381,612	
前渡金		—		279,519		85,007	
その他		18,430		50,432		26,263	
貸倒引当金		△650		△660		△650	
流動資産合計		2,011,137	69.2	2,634,082	75.4	2,373,508	73.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		165,706		153,997		159,629	
賃貸用建物		439,942		416,207		428,075	
機械装置		53,750		51,724		52,616	
土地		186,455		186,455		186,455	
その他		10,053		11,817		9,707	
有形固定資産合計		855,906		820,200		836,482	
無形固定資産		1,200		1,200		1,200	
投資その他の資産		39,573		39,836		39,357	
固定資産合計		896,679	30.8	861,236	24.6	877,039	27.0
資産合計		2,907,816	100.0	3,495,318	100.0	3,250,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年5月31日		当中間会計期間末 平成19年5月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年11月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		398,946		566,129		473,183	
買掛金		112,623		243,019		221,034	
短期借入金		1,290,917		313,713		334,355	
未払法人税等		2,138		1,353		2,001	
未払費用		46,280		62,350		71,193	
前受金		356,537		1,537,742		1,444,946	
その他		43,267		20,981		26,787	
流動負債合計		2,250,708	77.4	2,745,287	78.5	2,573,499	79.2
II 固定負債							
退職給付引当金		37,841		32,552		37,367	
預り敷金		100,000		100,000		100,000	
繰延税金負債		6,559		14,148		6,473	
固定負債合計		144,400	5.0	146,700	4.2	143,840	4.4
負債合計		2,395,108	82.4	2,891,987	82.7	2,717,339	83.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		501,782	17.3	501,782	14.3	501,782	15.4
資本剰余金							
資本準備金		5,374		5,374		5,374	
資本剰余金合計		5,374	0.2	5,374	0.2	5,374	0.2
利益剰余金							
利益準備金		125,445		125,445		125,445	
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△111,056		△46,494		△100,247	
利益剰余金合計		14,389	0.5	78,951	2.3	25,198	0.8
自己株式		△1,971	△0.1	△2,237	△0.1	△1,996	△0.1
株主資本合計		519,574	17.9	583,870	16.7	530,358	16.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		9,677	0.3	9,834	0.3	9,548	0.3
繰延ヘッジ損益		△16,543	△0.6	9,627	0.3	△6,698	△0.2
評価・換算差額等合計		△6,866	△0.3	19,461	0.6	2,850	0.1
純資産合計		512,708	17.6	603,331	17.3	533,208	16.4
負債純資産合計		2,907,816	100.0	3,495,318	100.0	3,250,547	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日		当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		648,932		1,347,569		1,783,807	
2. 不動産賃貸収入		31,014		—		62,190	
売上高合計		679,946	100.0	1,347,569	100.0	1,845,997	100.0
II 売上原価							
1. 製品製造原価		542,010		1,193,684		1,568,199	
2. 不動産賃貸費用		18,749		—		37,854	
売上原価合計		560,759	82.5	1,193,684	88.6	1,606,053	87.0
売上総利益		119,187	17.5	153,885	11.4	239,944	13.0
III 販売費及び一般管理 費		88,184	13.0	114,400	8.5	190,389	10.3
営業利益		31,003	4.5	39,485	2.9	49,555	2.7
IV 営業外収益	※1	785	0.1	33,419	2.5	1,460	0.0
V 営業外費用	※2	10,891	1.6	18,701	1.4	18,859	1.0
経常利益		20,897	3.0	54,203	4.0	32,156	1.7
税引前中間(当期) 純利益		20,897	3.0	54,203	4.0	32,156	1.7
法人税住民税及び 事業税		450		450		900	
法人税等調整額		—	0.0	—	0.0	—	0.0
中間(当期)純利 益		20,447	3.0	53,753	4.0	31,256	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

項 目	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	700,000	△831,503	△1,629	499,469	
中間会計期間中の変動額								
積立金取崩	—	—	—	△700,000	700,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	20,447	—	20,447	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△342	△342	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	—	—	—	△700,000	720,447	△342	20,105	
平成18年5月31日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	—	△111,056	△1,971	519,574	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	10,118	—	10,118	509,587
中間会計期間中の変動額				
積立金取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	20,447
自己株式の取得	—	—	—	△342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△441	△16,543	△16,984	△16,984
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	△441	△16,543	△16,984	3,121
平成18年5月31日残高 (千円)	9,677	△16,543	△6,866	512,708

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

項 目	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	△100,247	△1,996	530,358
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	53,753	—	53,753
自己株式の取得	—	—	—	—	△241	△241
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	—	—	—	53,753	△241	53,512
平成19年5月31日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	△46,494	△2,237	583,870

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	9,548	△6,698	2,850	533,208
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	53,753
自己株式の取得	—	—	—	△241
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	286	16,325	16,611	16,611
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	286	16,325	16,611	70,123
平成19年5月31日残高 (千円)	9,834	9,627	19,461	603,331

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

項 目	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	700,000	△831,503	△1,629	499,469	
事業年度中の変動額								
積立金取崩	—	—	—	△700,000	700,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	31,256	—	31,256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△367	△367	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△700,000	731,256	△367	30,889	
平成18年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	—	△100,247	△1,996	530,358	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	10,118	—	10,118	509,587
事業年度中の変動額				
積立金取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	31,256
自己株式の取得	—	—	—	△367
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△570	△6,698	△7,268	△7,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△570	△6,698	△7,268	23,621
平成18年11月30日残高 (千円)	9,548	△6,698	2,850	533,208

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		20,897	54,203	32,156
減価償却費		19,403	19,046	38,828
退職給付引当金の増 減額		△2,559	△4,815	△3,033
貸倒引当金の増減額		0	10	—
受取利息及び受取配 当金		△149	△1,334	△316
支払利息		12,296	2,753	22,989
前受金の増減額		187,457	92,796	1,275,866
前渡金の増減額		—	△194,512	△85,007
売上債権の増減額		274,070	△106,193	93,441
たな卸資産の増減額		△274,338	74,678	△271,699
仕入債務の増減額		18,368	114,930	201,017
その他		△17,121	△13,880	△11,221
小計		238,324	37,682	1,293,021
利息及び配当金の受 取額		0	5	300
利息支払額		△11,739	△2,753	△18,607
法人税等支払額		△900	△900	△900
営業活動によるキャッ シュ・フロー		225,685	34,034	1,273,814

		前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,600	△2,764	△2,600
定期預金の預入払戻 による収支		△120	△120	199,755
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,720	△2,884	197,155
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額		△188,982	△20,642	△1,145,544
その他		△342	△241	△367
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△189,324	△20,883	△1,145,911
IV. 現金及び現金同等物の 増減額		33,641	10,267	325,058
V. 現金及び現金同等物期 首残高		239,515	564,573	239,515
VI. 現金及び現金同等物期 末残高		273,156	574,840	564,573

[次へ](#)

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

<p>前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、賃貸用建物については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 賃貸用建物 15～31年 機械装置 10年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p>

前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

<会計処理の変更>

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が平成18年5月1日以後に終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、従来の方法による資本の部の合計は529,251千円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が平成18年5月1日以後に終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。

なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分の変更

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、従来売上高及び売上原価として処理しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今とりわけ前期より油圧プレス機の受注が好調で、プレス事業の売上高が大幅に増加傾向にあり、売上高に占める不動産賃貸収入の割合が相対的に低下していることから、当期において不動産賃貸事業について付随的な事業であるとの位置づけを経営方針として明確化し、組織面においても賃貸事業部門から主たる事業であるプレス機部門への人員異動が実施される等の状況に鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が15,664千円それぞれ減少しております。

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が平成18年5月1日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
 なお、従来の方法による資本の部の合計は539,906千円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が平成18年5月1日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。  
 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
 なお、これによる損益に与える影響はありません。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 平成18年5月31日	当中間会計期間 平成19年5月31日	前事業年度 平成18年11月30日
	(千円)	(千円)	(千円)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	1,501,470	1,539,941	1,520,895
受取手形割引高	216,954	—	50,000

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
	(千円)	(千円)	(千円)
※1 営業外収益のうち主要項目			
不動産賃貸収入	—	31,176	—
受取利息	149	1,334	316
地代家賃	223	223	445
※2 営業外費用のうち主要項目			
不動産賃貸費用	—	15,512	—
支払利息	9,201	2,753	17,015
減価償却実施額			
有形固定資産	19,403	19,046	38,828

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末残高
普通株式 (株)	10,035,647	-	-	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末残高
普通株式 (株)	12,132	1,481	-	13,613

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末残高
普通株式 (株)	10,035,647	-	-	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末残高
普通株式 (株) (注)	13,767	1,226	-	14,993

(注) 増加の変動事由は、単位未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式 (株)	10,035,647	-	-	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式 (株)	12,132	1,635	-	13,767

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (千円)
現金及び預金勘定 1,345,576	現金及び預金勘定 1,447,504	現金及び預金勘定 1,437,117
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,072,420	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 872,664	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 872,544
現金及び現金同等物 273,156	現金及び現金同等物 574,840	現金及び現金同等物 564,573

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,400</td> <td style="text-align: right;">29,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,690</td> <td style="text-align: right;">15,690</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,710</td> <td style="text-align: right;">13,710</td> </tr> </table>		工具器具 備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	29,400	29,400	減価償却累計額相当額	15,690	15,690	中間期末残高相当額	13,710	13,710	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,740</td> <td style="text-align: right;">37,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,178</td> <td style="text-align: right;">28,178</td> </tr> </table>		工具器具 備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	9,562	9,562	中間期末残高相当額	28,178	28,178	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,400</td> <td style="text-align: right;">29,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,538</td> <td style="text-align: right;">18,538</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,862</td> <td style="text-align: right;">10,862</td> </tr> </table>		工具器具 備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	29,400	29,400	減価償却累計額相当額	18,538	18,538	期末残高相当額	10,862	10,862
	工具器具 備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	29,400	29,400																																													
減価償却累計額相当額	15,690	15,690																																													
中間期末残高相当額	13,710	13,710																																													
	工具器具 備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	37,740	37,740																																													
減価償却累計額相当額	9,562	9,562																																													
中間期末残高相当額	28,178	28,178																																													
	工具器具 備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	29,400	29,400																																													
減価償却累計額相当額	18,538	18,538																																													
期末残高相当額	10,862	10,862																																													
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																													
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,710</td> </tr> </table>		(千円)	1年以内	5,310	1年超	8,400	合計	13,710	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,178</td> </tr> </table>		(千円)	1年以内	6,972	1年超	21,206	合計	28,178	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,862</td> </tr> </table>		(千円)	1年以内	3,902	1年超	6,960	合計	10,862																					
	(千円)																																														
1年以内	5,310																																														
1年超	8,400																																														
合計	13,710																																														
	(千円)																																														
1年以内	6,972																																														
1年超	21,206																																														
合計	28,178																																														
	(千円)																																														
1年以内	3,902																																														
1年超	6,960																																														
合計	10,862																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	2,849	減価償却費相当額	2,849	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	3,144	減価償却費相当額	3,144	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	5,698	減価償却費相当額	5,698																											
	(千円)																																														
支払リース料	2,849																																														
減価償却費相当額	2,849																																														
	(千円)																																														
支払リース料	3,144																																														
減価償却費相当額	3,144																																														
	(千円)																																														
支払リース料	5,698																																														
減価償却費相当額	5,698																																														
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年5月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,802	26,037	16,235
合計	9,802	26,037	16,235

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,060

(当中間会計期間) (平成19年5月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,802	26,302	16,500
合計	9,802	26,302	16,500

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,060

(前事業年度) (平成18年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,802	25,822	16,020
合計	9,802	25,822	16,020

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,060

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成18年5月31日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

当中間会計期間 (平成19年5月31日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

前事業年度 (平成18年11月30日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(持分法損益関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
1. 1株当たり純資産額 51.16円	1. 1株当たり純資産額 60.21円	1. 1株当たり純資産額 53.19円
2. 1株当たり中間純利益 2.04円	2. 1株当たり中間純利益 5.36円	2. 1株当たり当期純利益金額 3.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の中間純利益 20,447千円	損益計算書上の中間純利益 53,753千円	損益計算書上の当期純利益 31,256千円
普通株式に係る中間純利益 20,447千円	普通株式に係る中間純利益 53,753千円	普通株式に係る当期純利益 31,256千円
普通株式の期中平均株式数 10,022,556株	普通株式の期中平均株式数 10,021,380株	普通株式の期中平均株式数 10,022,299株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針が適用されることとなるため、当該会計基準及び適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。